

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2025
(Six Months Ended September 30, 2024)

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I 決算の状況

II 事業指標

III トピックス

IV 株主還元

会社情報

I 決算の状況

~Summary of Financial Results~

収益

営業収益の前年同期比は7.9%増の3,998百万円

受入手数料は、196百万円増の3,580百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが堅調に推移したこともあり、301百万円の利益（同19.5%増）となりました。

これらの結果、営業収益は3,998百万円（同7.9%増）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,970百万円（同7.8%増）となりました。

費用

販売費・一般管理費は3.3%増の3,379百万円

販売費・一般管理費につきましては、賞与引当金繰入額の増加等により、人件費が前年同期より178百万円増加し、1,761百万円（同11.3%増）となったことなどから前年同期より107百万円増加し、3,379百万円（同3.3%増）となりました。

損益

営業利益(連結)は前期比44.4%増の590百万円と大幅増加

営業利益は前年同期より181百万円増加し、590百万円（同44.4%増）となり、大幅に増加する見込みであります。受取配当金が前年同期より28百万円増の74百万円（同61.1%増）となったことなどから、経常利益は前年同期より194百万円増の699百万円（同38.4%増）とこちらも大幅増益となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期より108百万円増の397百万円（同37.8%増）となりました。

損益計算書サマリー（前期比）

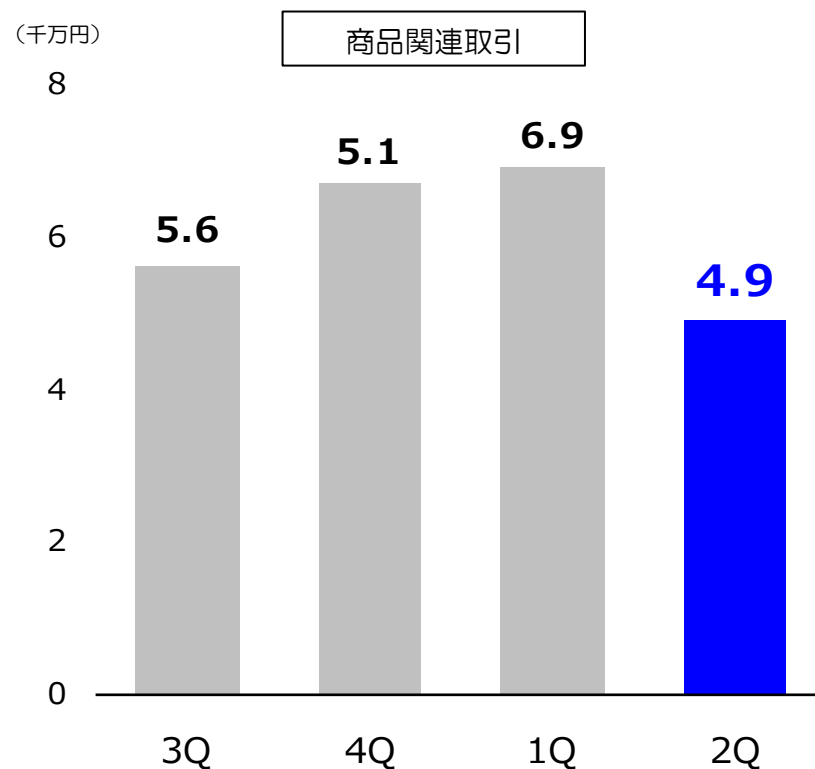
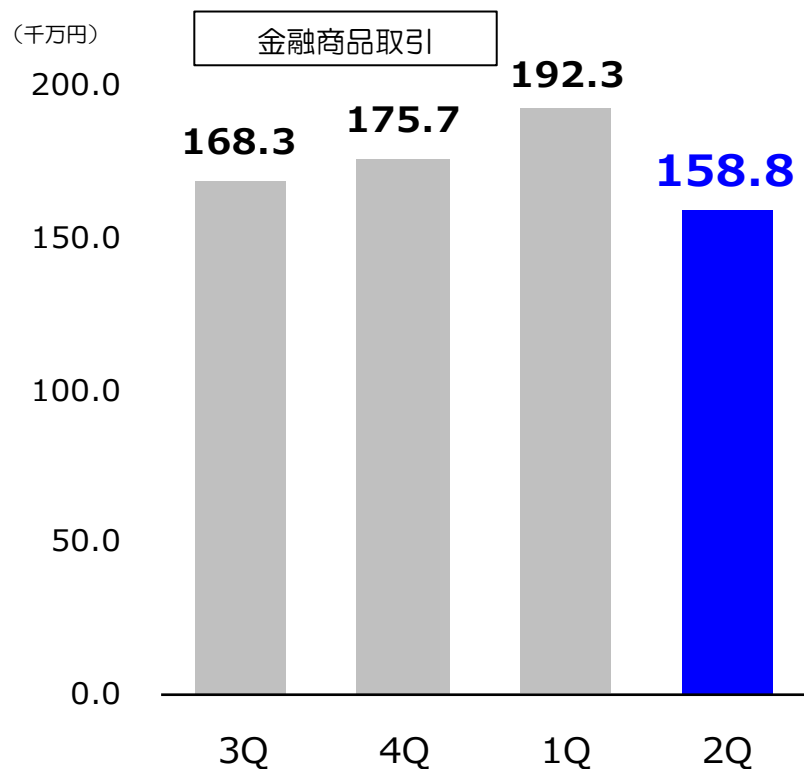
(単位:千円)	2024年3月期 2Q(4~9月)	2025年3月期 2Q(4~9月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営業収益	3,706,751	3,998,512	+7.9%	+291,760
受入手数料	3,384,649	3,580,862	+5.8%	+196,213
トレーディング損益	252,012	301,095	+19.5%	+49,082
金融収益	43,433	81,977	+88.7%	+38,544
その他の営業収益	26,656	34,576	+29.7%	+7,920
金融費用	25,087	28,146	+12.2%	+3,058
純営業収益	3,681,663	3,970,366	+7.8%	+288,702
販売費・一般管理費	3,272,470	3,379,675	+3.3%	+107,204
営業利益	409,192	590,690	+44.4%	+181,497
経常利益	505,783	699,804	+38.4%	+194,020
親会社株主に帰属する 当期純利益	288,214	397,152	+37.8%	+108,937

損益計算書サマリー（前四半期比）

(単位:千円)	2025年3月期 1Q(4~6月)	2025年3月期 2Q(7~9月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営業収益	2,243,256	1,755,255	-21.8%	-488,001
受入手数料	1,992,290	1,588,571	-20.3%	-403,718
トレーディング損益	194,470	106,624	-45.2%	-87,846
金融収益	35,324	46,653	+32.1%	+11,328
その他の営業収益	21,170	13,406	-36.7%	-7,764
金融費用	12,708	15,437	+21.5%	+2,729
純営業収益	2,230,548	1,739,817	-22.0%	-490,730
販売費・一般管理費	1,812,497	1,567,177	-13.5%	-245,319
営業利益	418,051	172,639	-58.7%	-245,411
経常利益	513,746	186,058	-63.8%	-327,687
親会社株主に帰属する 四半期純利益	303,890	93,262	-69.3%	-210,627

受入手数料（前期比）

（単位：千円）	2024年3月期 2Q(4~9月)	2025年3月期 2Q(4~9月)	前期比(%)	2025年3月期 1Q(4~6月)
受入手数料	3,384,649	3,580,862	+5.8%	1,992,290
金融商品取引	3,279,279	3,461,831	+5.57%	1,923,205
商品関連取引	105,370	119,031	+12.96%	69,085



※ 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、2024年3月期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

販売費・一般管理費

(単位:千円)	前年度第2四半期 2023/4/1~9/30	当年度第2四半期 2024/4/1~9/30	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	3,272,470	3,379,675	+3.3%	+107,204
取引関係費	830,359	780,243	-6.0%	-50,116
人件費	1,583,631	1,761,826	+11.3%	+178,195
不動産関係費	267,746	270,689	+1.1%	+2,943
事務費	361,612	387,386	+7.1%	+25,773
減価償却費	47,321	53,942	+14.0%	+6,620
租税公課	40,189	44,772	+11.4%	+4,583
貸倒引当金繰入額	△30	△8,558	—	-8,527
のれん償却額	72,096	40,420	-43.9%	-31,675
その他	69,543	48,951	-29.6%	-20,592

Ⅱ 事業指標

~Business Indicators~

口座数 と 預かり 資産

口座数はほぼ横ばい、預かり資産は前期末比5.9%減

日産証券のお客様口座数は2024年6月末の53,549口座に対し、53,524口座とほぼ横ばい、預かり資産は3,304億円(前期末比5.9%減)となりました。期中の8月に日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録するなど、一時的に不安定な相場になったこと、中東情勢の緊迫化などが個人投資家の心理を冷やしたことが要因です。対するホールセール事業では、堅調に預かり残高を増やし81,697百万円(同4.6%増)となりました。

売買 状況

株式等売買代金の減少をデリバティブ取引の増加(同17.9%増)でカバー

株式等売買代金は、上記の通り期中の相場下落などの要因により、90,779百万円(同29.9%減)となりました。

対するデリバティブ取引の売買高は7月以降の金・原油といった商品価格の変動をとらえ、110,514百枚(同17.9%増)となり、株式売買代金の減少をカバーしました。

その他

ホールセール部門の預かり資産、デリバティブ取引の堅調が目立つ

当四半期は、当社のホールセール部門の堅調さが目立ちました。特に海外投資家に向けたデリバティブ・指数取引の拡大により、リテール部門の減少をカバーする形となりました。デリバティブ取引におけるホールセール事業の取引売買高は、125,508百枚(同21.5%増)となり、当社の業績の下支え役を果たしました。

事業指標概要 (1)

	2025年3月期 1Q(6月末)	2025年3月期 2Q(9月末)	前四半期比(%)	増減
口座数	53,549	53,524	-0.0%	-25
預かり資産 (百万円)	350,997	330,414	-5.9%	-20,583
リテール事業	272,884	248,717	-8.9%	-24,167
うち投資信託残高	28,499	27,045	-5.1%	-1,454
うち外国株預かり残高	23,721	20,860	-12.1%	-2,861
ホールセール事業	78,113	81,697	+4.6%	+3,584
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	13,166	12,994	-1.3%	-172

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は2024年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

事業指標概要 (2)

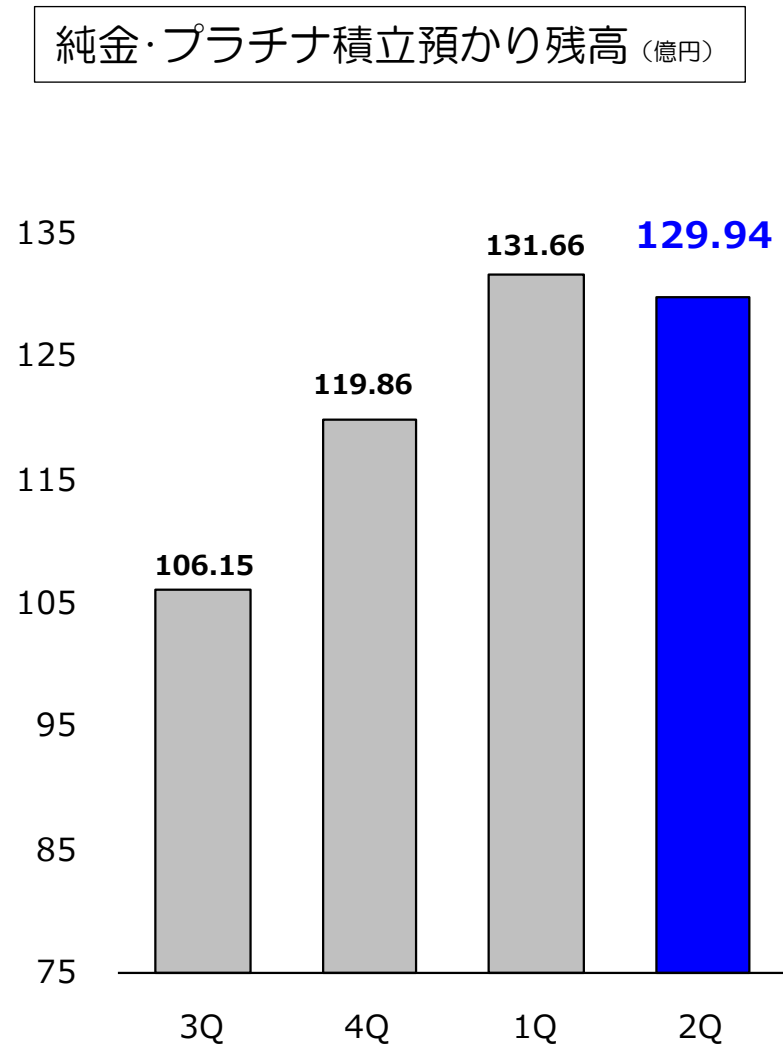
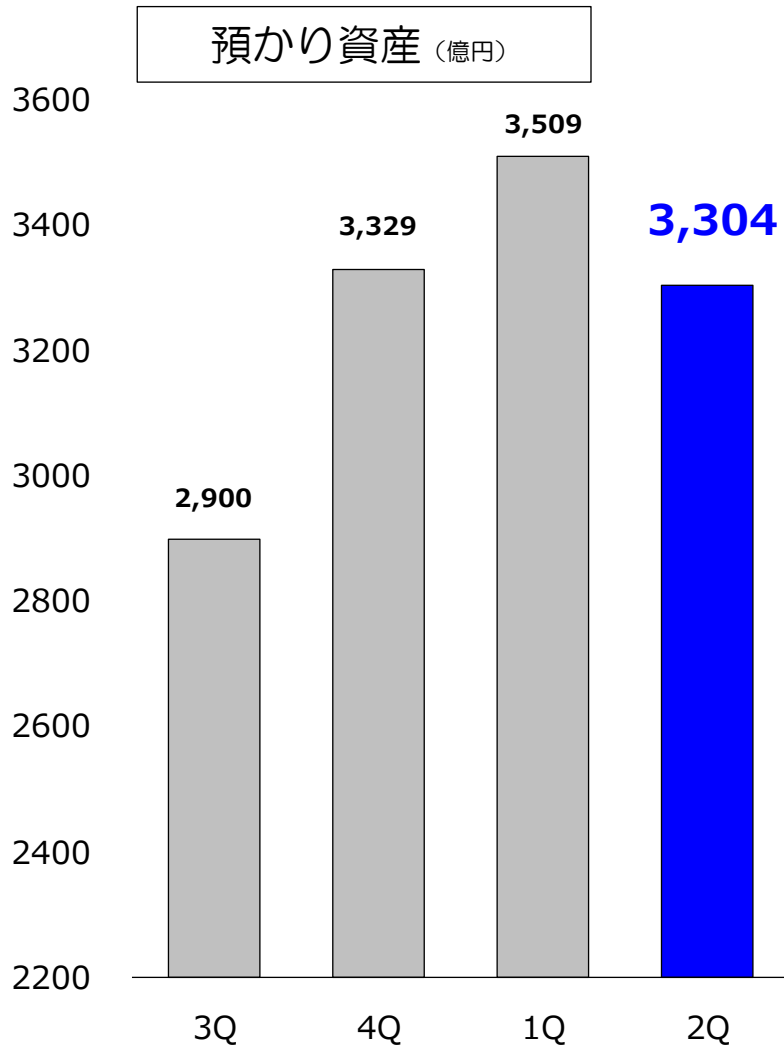
	2024年3月期 1Q(4~6月)	2025年3月期 2Q(7~9月)	前四半期比(%)	増減
株式等売買代金 (百万円)	129,492	90,779	-29.9%	-38,713
リテール事業	50,877	42,736	-16.0%	-8,141
うち国内株式等売買代金	41,626	36,538	-12.2%	-5,088
うち外国株売買代金	9,251	6,198	-33.0%	-3,053
ホールセール事業	78,615	48,043	-38.9%	-30,572
デリバティブ取引売買高 (百枚)	110,514	130,350	+17.9%	+19,836
リテール事業	7,216	4,840	-32.9%	-2,376
ホールセール事業	103,296	125,508	+21.5%	+22,212

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

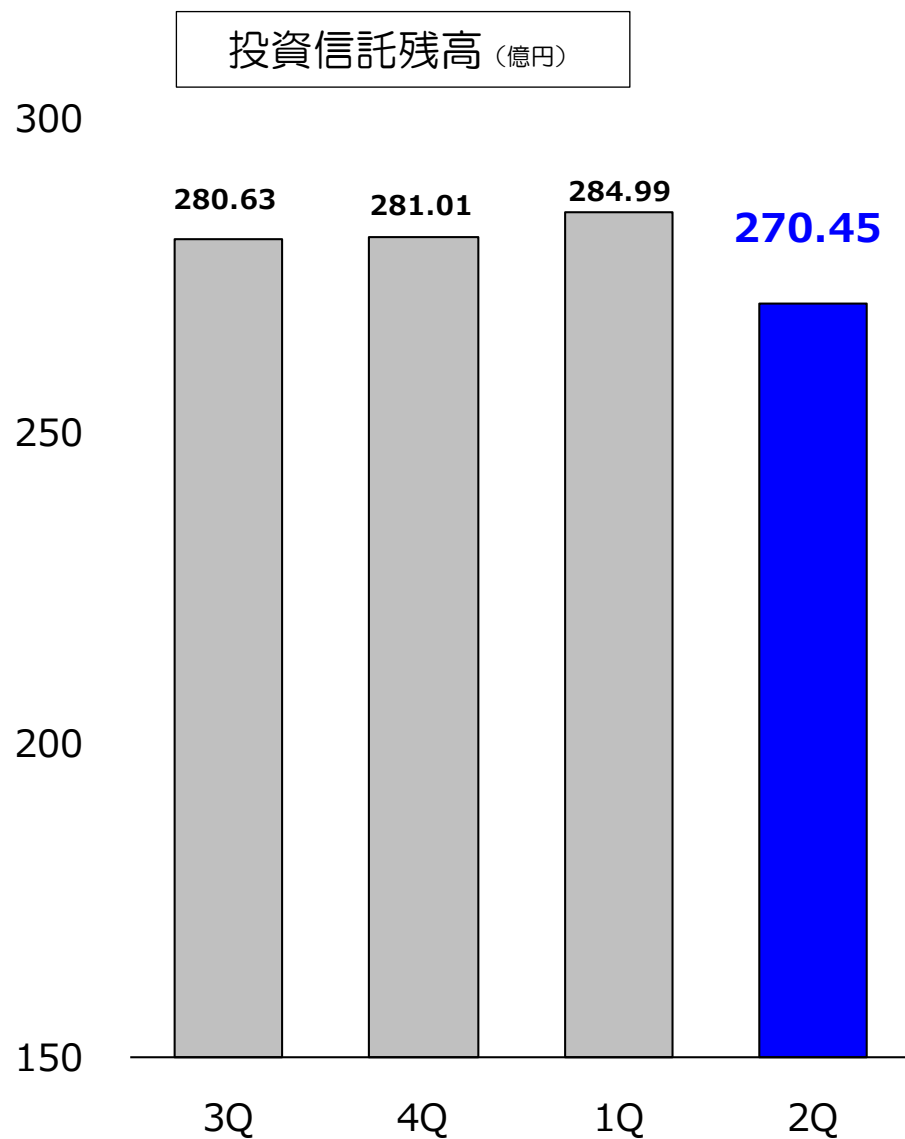
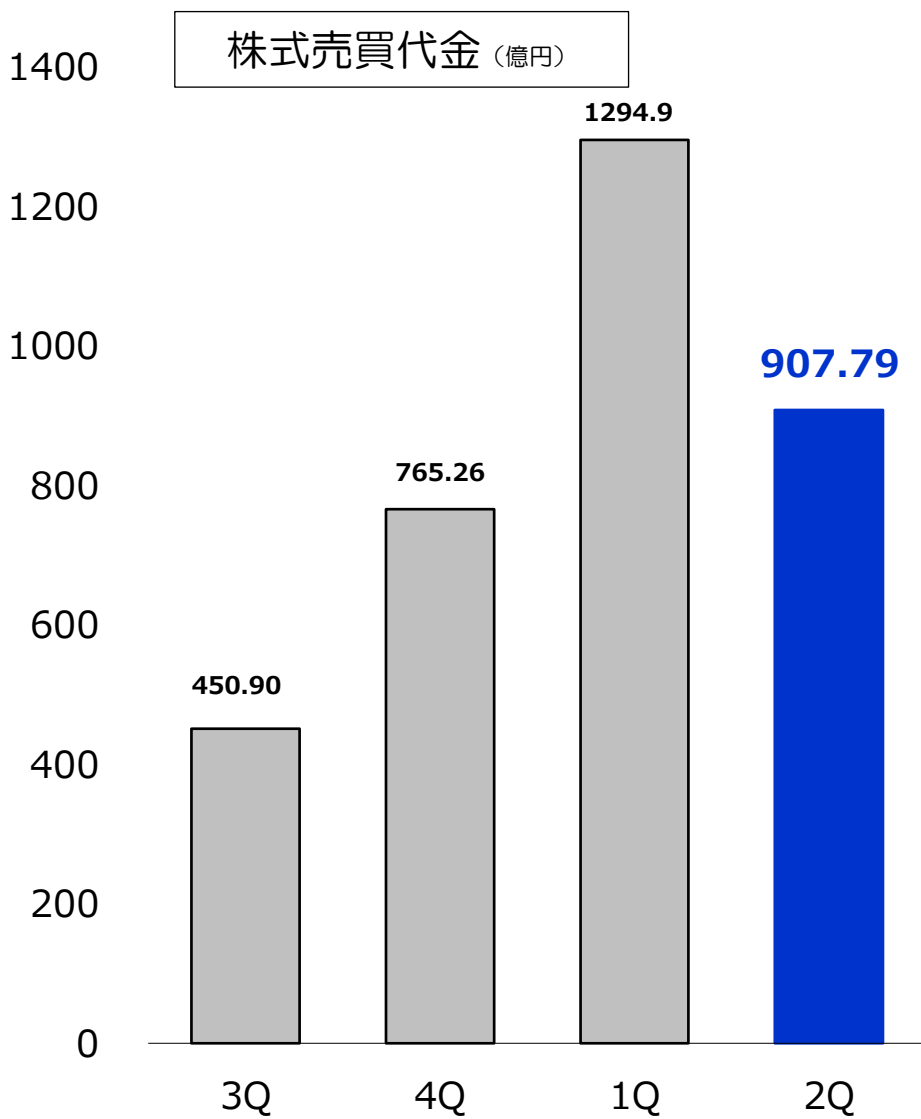
※3 株式等売買代金については証券オンライントレードサービスの終了による国内株式等売買代金（リテール事業）の減少が主な要因となっております。

預かり資産・純金プラチナ積立預かり残高



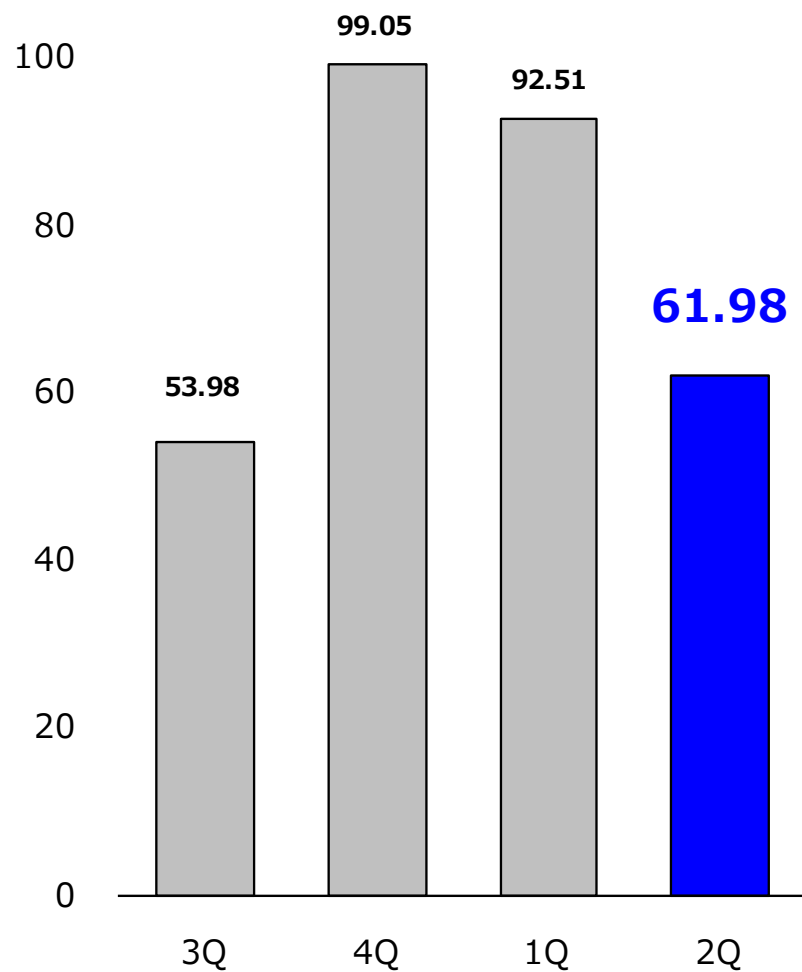
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金・投資信託残高

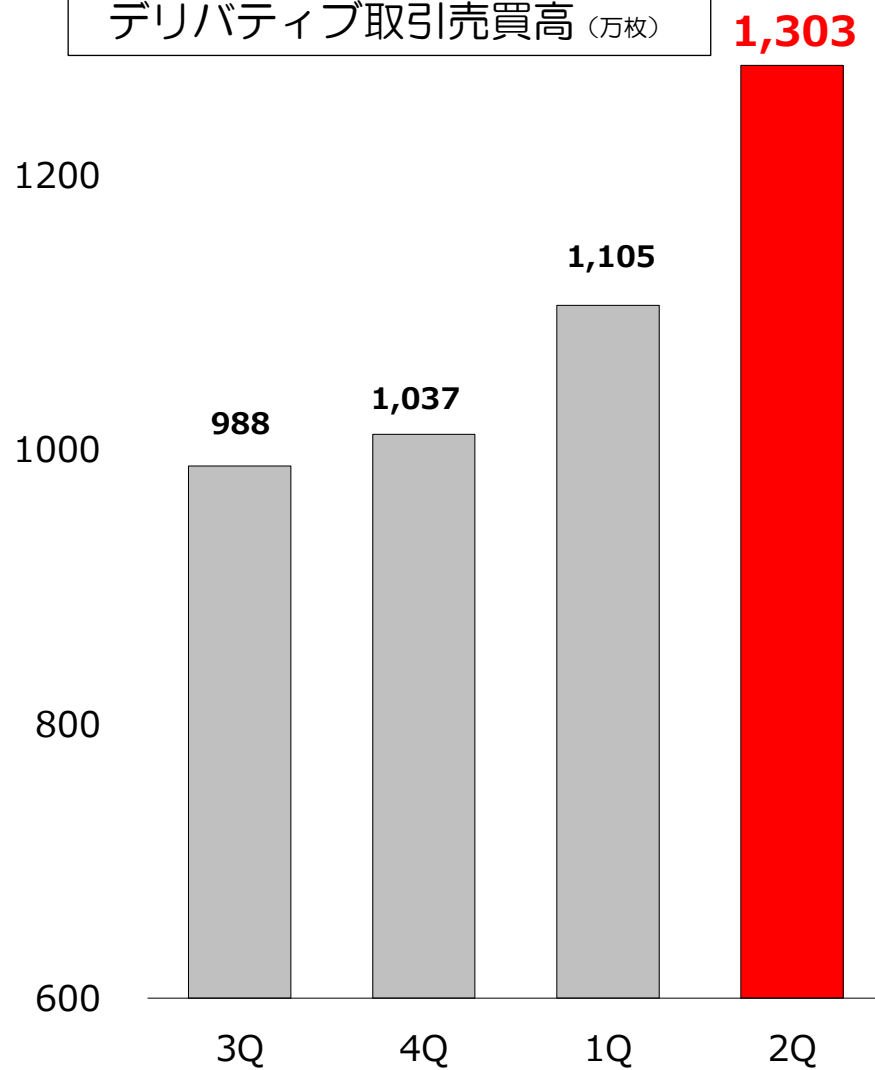


外国株売買代金・デリバティブ取引売買高

外国株売買代金 (億円)



デリバティブ取引売買高 (万枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

~Topics~

個人投資家向け I R セミナーの開催

本年3月に子会社の日産証券新横浜支店が主催するセミナーから開始した個人投資家向け I R セミナーは、4月には同本店で開催、その後も継続開催させていただきました。

株主や投資家の皆さまに弊社代表取締役社長が直接、会社のビジョン、経営方針、業績に加え、株主還元方針や主力子会社である日産証券のビジネスモデルなどをお伝えするための活動として、個人投資家向け I R セミナーを開催しています。

※次回は12月12日(木) 13:35より 日経茅場町カンファレンスルームにて
日本証券アナリスト協会主催 個人投資家向け会社説明会に参加



米大統領選直後の土曜日開催!!

日産証券グループ I R・経済セミナー

at 銀座フェニックスプラザ

「米大統領選挙後の世界経済のゆくえ」

2024年 11月9日(土) 13:30~17:00
(受付12:45~)

三菱UFJアセットマネジメントチーフエコノミスト

荒武 秀至 氏 講演!!



参加無料 定員 100名

※応募多数の場合は抽選。
10月末までに「入場ハガキ」送付
(抽選にもれた方には後日講演要旨レポートを郵送)

来場者には参加記念品を進呈

※「入場ハガキ」持参の方のみ入場いただけます。

個人投資家さま向け会社説明会

~2024.11.9 (土) 主催: 日産証券(株) 本店営業部~

於: 銀座フェニックスプラザ

◎ 日産証券グループ株式会社
証券コード: 8705 (東証スタンダード)

Nissan Securities Group

1

従業員向けインセンティブプランへの追加拠出

2024年5月22日開催の取締役会において、従業員向けインセンティブ・プラン（RS信託）への追加拠出が承認されました。

株式交付信託による当社株式の取得

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額	150,000,000円（上限）
取得する株式の総数	750,000株（上限）
株式の取得方法（※）	取引所市場における取引による取得
株式の取得時期（予定）	2024年5月31日～2024年9月30日

（※）立会外取引も含む。

本制度は2023年5月に導入し、同年11月に追加拠出しており、今回2度目の追加拠出となります。当社は従業員の業績・株価への意識を高め、企業価値の向上を図るとともに従業員への還元や環境改善を通じて、人的資本のさらなる充実化を図ります。

コーポレートガバナンスの強化への取り組み

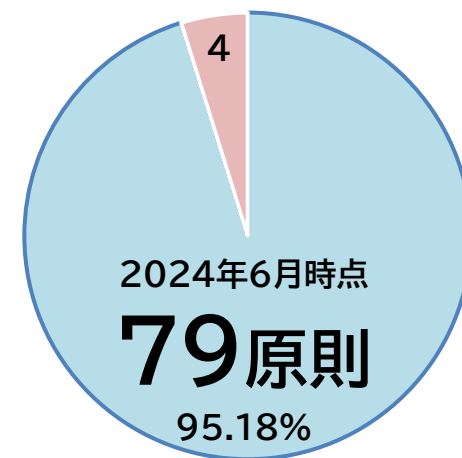
当社はコーポレート・ガバナンスの維持および強化を重点施策とし、コーポレートガバナンス・コードのComply（コンプライ）率の向上に取り組んでおります。

※原則を順守出来ている項目をComply（コンプライ）と表記しております

コーポレートガバナンス・コードのComply状況

	2021/12	2022/7	2023/6	2024/6
Comply数	69	71	77	79
Comply率	83.13%	85.54%	92.77%	95.18%

全83原則中



本年、新たに2つの原則において、Comply（コンプライ）を達成しました。

原則		取組内容
補充原則 4-1②	中期経営計画の実現への努力と未達時対応	中期事業計画の概要、経営指標、事業指標を含めた「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示
補充原則 5-2①	事業ポートフォリオに関する基本的な方針	

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（1）

当社は6月24日付で「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について東京証券取引所の要請に基づく開示を行いました。

日本取引所グループHPより

業種	市場区分	銘柄コード	銘柄名	要請に基づく開示状況	前月からの開示状況の変更
証券・商品先物取引業	スタンダード	8705	日産証券グループ	開示済	検討中 ↓ 開示済

	開示済み	検討中	合計
プライム	80%	8%	88%
スタンダード	32%	14%	46%

（2024年9月末現在）

現状分析・評価から、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応方針及び取組みを以下の通りといたしました。

対応
方針

- ◇ PBR 1 倍以上の維持、継続
- ◇ 株主資本コストを上回るROEの達成

当社の
取組

中長期的な企業価値向上のための成長戦略

- 事業基盤の拡充及び収益力強化
- 人的資本経営の推進

経営資源の適切な配分

- 配当実績と配当性向
- 株主優待制度の拡充

資本コストの低減

- コーポレートガバナンスの強化及び維持
- 情報開示の充実化及び多様化
- 株主、投資家との接点拡充

自己株式取得と消却について

2024年8月13日開催の取締役会にて自己株式の取得及び消却を決議し、以下の通り実施いたしました。

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、流通株式比率の向上と株主の皆様への利益還元を図るために行った施策です。

1.自己株式の取得について

取得した株式の種類	当社普通株式
取得資金した株式の総数	5,934,000株 (消却前の発行済株数(自己株式を除く)に対する割合9.84%)
取得価格の総額	1,085,922,000円
取得日	2024年8月14日
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3による買付)

2.自己株式の消却について

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	5,938,769株 (消却前の発行済株数に対する割合9.84%)
消却日	2024年8月30日

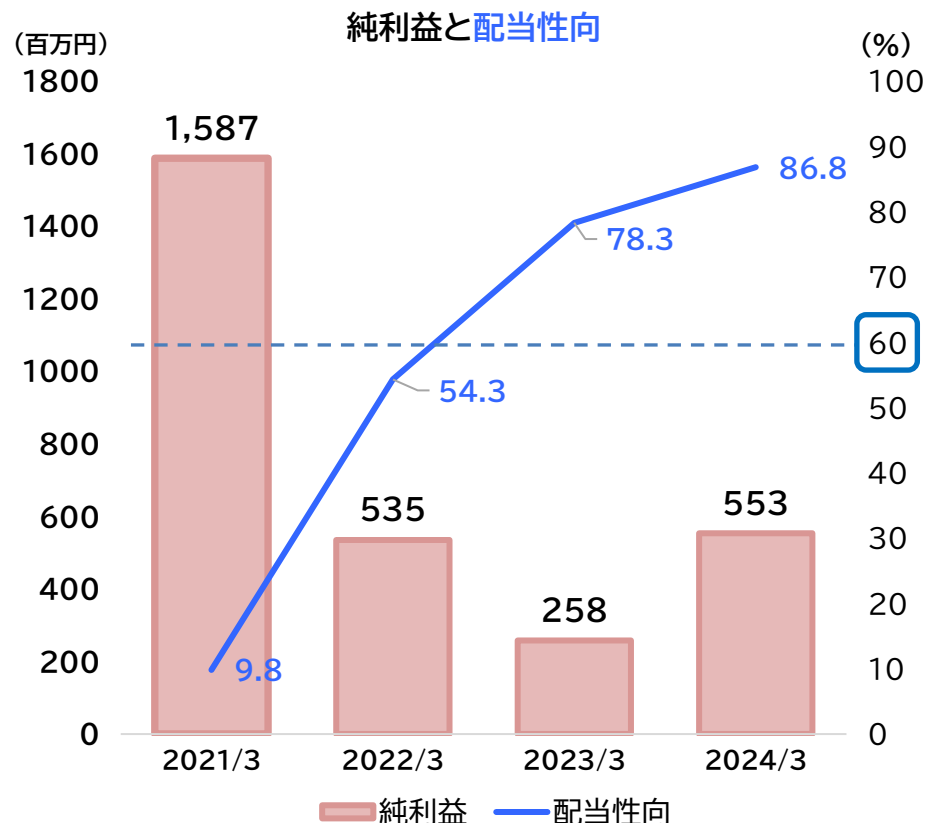
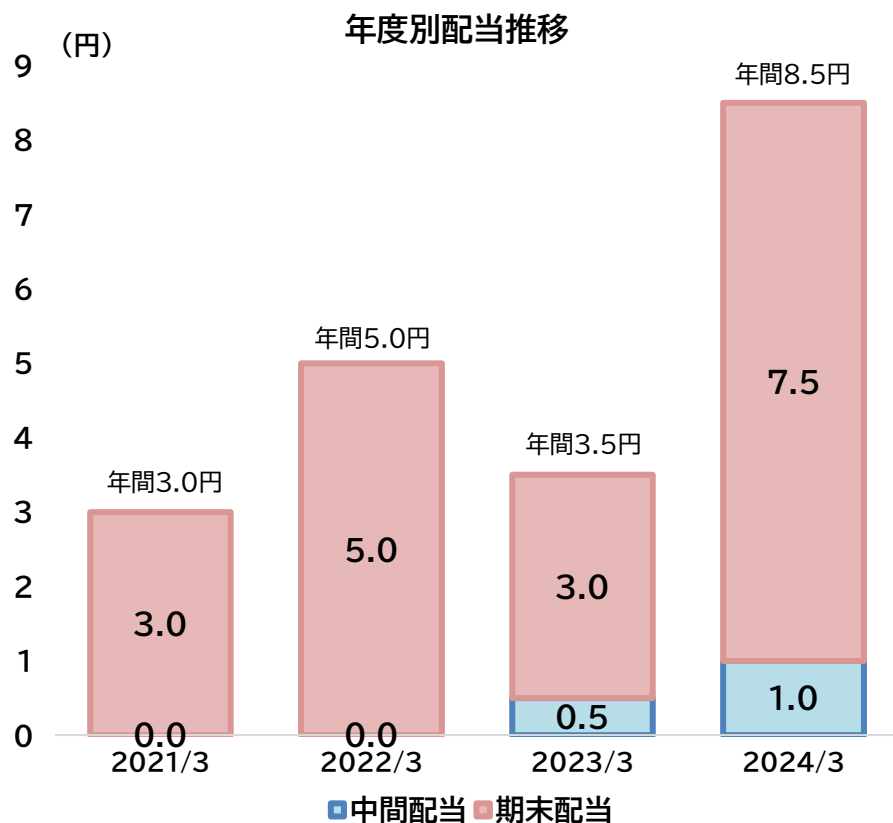
(ご参考) 消却後の発行済株式総数 54,388,383株

当社の配当方針について

配当実績 と 配当性向

株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。

自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施いたします。



株主還元と総株主数

中間配当 と 株主数の 推移

今期中間配当は、前年の中間配当と比較して4.0円の増配を行い、1株当たり5.0円の中間配当を実施することといたしました。

※ 配当の効力発生日（支払開始日）は12月2日、9月中間期における配当性向は69.5%となります。

中間配当

2024年9月末日の株主様へ
中間配当

5.0円

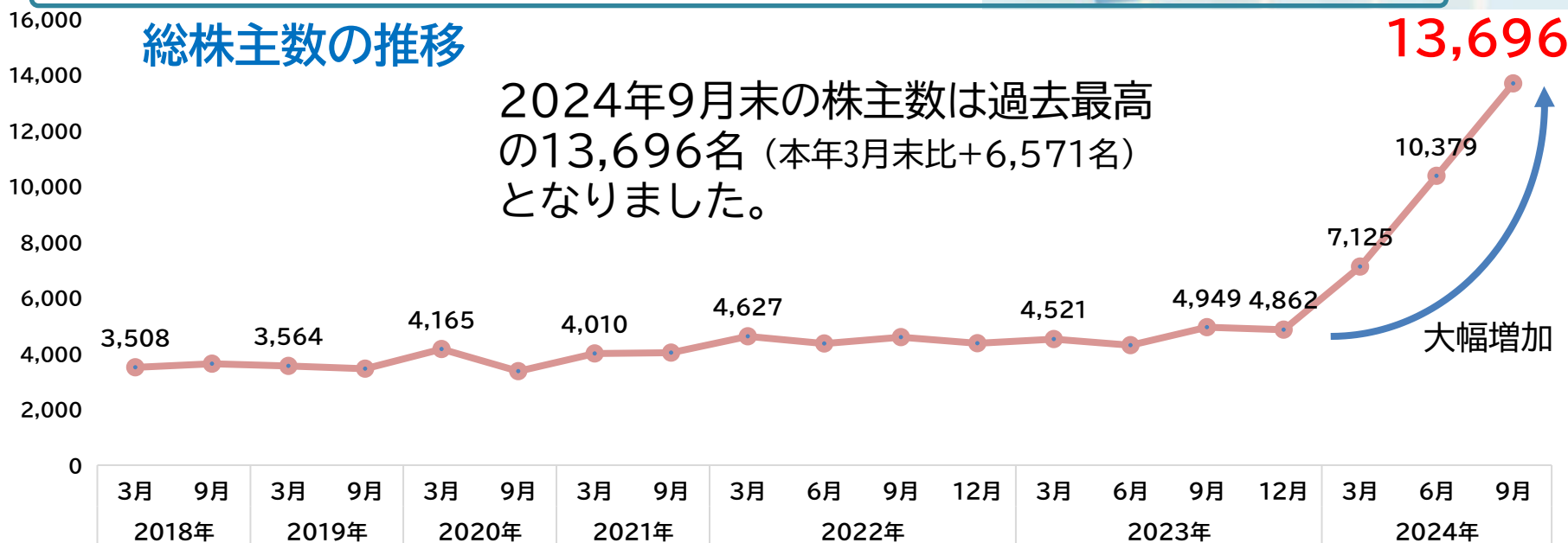
前期中間配当実績

1.0円



総株主数の推移

2024年9月末日の株主数は過去最高の13,696名（本年3月末比+6,571名）となりました。



株主優待制度について

当社の 株主優待 制度

当社では、株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、以下の通り株主優待制度を設けております。
(2024年2月に現行制度に拡充を実施)



基準日	保有株数	保有期間	優待内容	ご参考		
				配当利回り ※1	優待利回り (仮) ※2	総合利回り (仮) ※3
毎年 9月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のQUOカード贈呈			
毎年 3月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のQUOカード贈呈			
	200株以上 500株未満 ※4	—	300円分の QUOカード贈呈	4.47%	0.79%	5.26%
	500株以上 1,000株未満 ※4	1年未満	1,000円分の QUOカード贈呈		1.05%	5.52%
		1年以上	2,000円分の QUOカード贈呈		2.11%	6.58%
	1,000株以上 ※4	2年未満	2,000円分の QUOカード贈呈		1.05%	5.52%
		2年以上	5,000円分の QUOカード贈呈		2.63%	7.10%

※1.配当利回りは株価190円、配当はQUICK予想通り年間8.5円で計算

※2.優待利回り(仮)はQUOカードを便宜上利回りに換算したものの

※3.総合利回り(仮)とは、上記2つを加算したもの

※4.それぞれ利回りは200株、500株、1000株保有時で計算

(ご注意)あくまで株価・配当・優待内容に変化が無いことが前提で、リスクやコスト・税金などを考慮しておりません。

商号 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co., Ltd.)
本社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
設立	2005年4月1日
資本金	1,625,660千円(2024年3月末現在)
代表者	代表取締役社長 二家 英彰
事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主要事業会社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上場市場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2025年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2024年10月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。